

え方等について質問しました。

果的な包括連携協定について検討していく。

一人ひとりが大切にされる社会に向けて

実や産育休代替教員に対する国庫負担金の対象に正規教員や非常勤職員を認めるなどの改善を国に対して要望してまいります。今後とも教員確保に向け、最大限努力してまいります。

間当たりの報酬を1700円から2500円に引き上げ、処遇改善をした。今後とも、手話通訳者の養成・確保にしっかりと取り組んでいく。ヘルパーについては、来年4月の報酬改定に、物価高騰分はもとより、職員の処遇改善分も確実に反映するように、国に強く求めている。今後、諸施策を組み合わせながら、ヘルパー人材の確保に努めていく。

カーボンニュートラルの実現に向けた取り組みは、エネルギー等に関する幅広い知見や事業者が省エネ化を実施するための資金供給など、自治体だけではカバーできない分野も多くある中で、近年、地方自治体と民間企業とがカーボンニュートラルに関する包括連携協定を結ぶ事例が増えてきています。

【生活環境部長答弁】

【教育長答弁】

【企画振興部長、福祉保健生活環境部長答弁】

【企業振興部長、福祉保健生活環境部長答弁】

【生活環境部長答弁】

【農林水産部長答弁】

【教育長答弁】

【企画振興部長、福祉保健生活環境部長答弁】

【企業振興部長、福祉保健生活環境部長答弁】



請願・意見書等の採択状況

意見書の採択状況	ク県	民主	公明	共産	志士	の無	の日本	可
	クラブ	党由	党	党本	の会	所会	維新	否
学校給食費の無償化を求める意見書	○	×	×	○	×	○	×	否
義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書	○	○	○	○	○	○	×	可
2023年度大分県最低賃金の改正等に関する意見書	○	×	×	○	○	○	×	否
地方財政の充実・強化を求める意見書	○	○	○	○	○	○	×	可